

- 店 (1997年5月)
ヤン・ラト著 近藤 敦訳『ヨーロッパにおける外国人の地方参政権』明石書店 (1997年6月)
大貫謙介「外国人国民健康保険訴訟判決」『国際人権』第7号 (1996年6月)
米田富太郎「日本における“定住外国人”の公務就任権問題に関する国際法学的アプローチの可能性—移動と定着そして共同体運営への参加を巡って—」『法と行政』第7巻第2号 中央学院大学地方自治研究センター (1997年2月)
神永 勲「外国人の在留期間更新可否をめぐる問題」『青山法学論集』第38巻 第3・4合併号 青山学院大学法学会 (1997年3月)
村下 博「外国人労働者問題と国際人権条約」法学研究所紀要 (大阪経済法科大学) 第20号 (1995年3月)
佐藤文夫「外国人被告人の通訳費用負担と自由権規約」『平成7年度重要判例解説ジュリスト1091号』 (1996年6月)
中川淳司「戦後補償における在日韓国人軍属の扱い」『平成7年度重要判例解説ジュリスト1091号』 (1996年6月)

6. 難民の権利

- 日本弁護士連合会人権擁護委員会『日本における難民認定手続実務マニュアル』こうち書房 (1996年2月)
アムネスティ・インターナショナル日本支部編『世界の難民の現在』明石書店 (1996年9月)
辻岡靖子「UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関) の役割」『季刊国連』第4号 (1996年4月)
小井沼紀芳「難民問題の解決に向けて」『季刊国連』第6号 (1996年11月)
畑中幸子「難民—その状況と変化—」『国際研究』第13号 中部大学国際地域研究所 (1997年1月)
川島慶雄「難民保護のための人道的介入」『外交フォーラム』76号
植木俊哉「難民保護義務と申請期間」『平成7年度重要判例解説 ジュリスト1091号』 (1996年6月)
大久保一徳「日本の難民法制」『甲南法学』第36巻第1—4号 (1996年3月)

7. NGO 関係

- 国際協力推進会編「途上国における NGO の開発協力受け入れ状況 (フィリピン・ベトナム・カンボジア・ラオス)」編著者 (1996年3月)
NGO 活動推進センター編著『NGO ディレクトリー 国際協力に携わる日本の市民組織要覧』 (1996年3月)
バックストン美登利『国際ボランティアガイド』ジャパンタイムズ (1996年6月)
NGO 活動推進センター著『あなたもできる国際ボランティア これからはじめる

- 入門マニュアル』ジャパンタイムズ (1996年10月)
レスター・M・サラモン H・K・アンハイアー著 今田 忠監訳『台頭する非営利セクター—12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望』ダイヤモンド社 (1996年10月)
大阪コミュニティ財団編 三島祥宏著『コミュニティ財団のすべて』清文社 (1996年11月)
富沢賢治・川口清史『非営利・共同セクターの理論と現実—参加型社会システムを求めて—』日本経済評論社 (1997年7月)
斉藤千宏『NGO 国際ボランティアレポート—バングラデシュでの実践—』明石書店 (1997年8月)
山岡義典『NPO 基礎講座—市民社会創造のために—』ぎょうせい (1997年9月)
功刀達朗「市民社会と平和協力の可能性」『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室 (1997年3月)
久保田真苗「国連に不可欠な NGO」『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室 (1997年3月)
小川秀樹「市民による平和協力の可能性」『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室 (1997年3月)
熊本理抄「NGO にさらなる期待をよせて—第48回国連差別防止少数者保護小委員会報告」『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会 (1997年3月)
鈴木淳一「国連経済社会理事会と NGO との協議取決めの改定—グローバルな「市民社会」の国連への参加—」『獨協法学』第44号 獨協大学法学会 (1997年6月)
石塚伸一「刑事政策の国際化と人権の国際化—刑事政策と NGO (非政府組織) の役割—」『刑法雑誌』第37巻第1号 日本刑法学会 (1997年8月)
波多野里望「人権の擁護と NGO—現れ始めた「負の効果」とその対策」『国際問題』第441号 (1996年12月)
熊野勝之「「居住の権利」の“発見”と国連 NGO 調査団招請へ」『法学セミナー』日本評論社 (1997年4月)

年9月)

- 山川 力『明治期アイヌ民族政策論』未来社(1996年12月)
丸山敬一編『民族問題 現代のアボリア』ナカニシヤ出版(1997年4月)
中川 裕 中本ムツ子著『エクスプレス アイヌ語』白水社(1997年5月)
萱野 茂他『アイヌ語が国会に響く 萱野茂・アイヌ文化講座』草風館(1997年5月)
小川正人『近代アイヌ教育制度史研究』北海道大学図書刊行会(1997年5月)
内堀基光他『岩波講座文化人類学第5巻 民族の生成と論理』岩波書店(1997年6月)
野沢麻子『先住民族の自決権をめぐる最近の動向とオーストラリア』『法学政治学論究』第28号 慶応義塾大学大学院法学研究科(1996年3月)
浜由美子『カナダ先住民への同化教育：寄宿学校制度』『研究紀要』第27集 十文字学園女子短期大学(1996年9月)
上村英明『先住民族の人権と市民の国連活動』『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室(1997年3月)
吉田正生『アイヌ民族関係記述より見た北海道内の社会科副読本について』『法学会雑誌』第38巻第1号 東京都立大学(1997年7月)
山田 賢『アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律』について』『ジュリスト』第1119号 有斐閣(1997年9月)
住吉良人『少数民族と先住民族に関する国際法規範』明治大学社会科学研究所紀要33(1997年2月)
上村英明『アイヌ民族の「領土権」と植民地・北海道—「北海道旧保護法」の歴史的役割と「アイヌ新法」制定の現代的意味』八千代国際大学(1997年2月)

4. マイノリティの権利

- 神長百合子『法の象徴的機能と社会変革 日系アメリカ人の再審請求運動』勁草書房(1996年2月)
駒井 洋編『日本のエスニック社会』明石書店(1996年3月)
綾瀬恒雄編『国家のなかの民族 東南アジアのエスニシティ』明石書店(1996年4月)
中野祐二『フランス国家とマイノリティ 共生の「共和制モデル」』国際書院(1996年12月)
アルベール・メンミ著 菊地昌実／白井成雄訳『人種差別』りぶらりあ選書法政大学出版局(1996年12月)
孝忠延夫『インド憲法におけるアファーマティブ・アクション—マンダラ報告書と(1980年)及びマンダラ判決(1992年)を手がかりとして(1)・(2完)』『法学論集』第45巻第5号・第6号 関西大学法学会(1995年12月・96年2月)
金 東 勲『人種差別撤廃条約と国内実施に関する一考察』『国際人権』第7号(1996

年6月)

- アン・ブヴィエール／アレクサンドラ・サンサキ 訳／田中敦子『国連マイノリティ作業部会—マイノリティ問題専門の国連システム』『部落解放研究』第113号 部落解放研究所(1996年12月)
アスピジョン・アイデ 訳／手島武雅『国際連合におけるマイノリティー—規準設定からマイノリティーに関する作業部会へ』『部落解放研究』第113号 部落解放研究所(1996年12月)
村上正直『あらゆる人種差別の撤廃に関する国際条約—人権報告に関するマニュアル』『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会(1997年3月)
石原圭子『アメリカの政治文化とアファーマティブ・アクション(上)・(下)』『自由』第445号・第446号(1997年3月・4月)
申 恵 手『人種差別撤廃条約の批准と国内的措置』『自由と正義』第48巻第5号(1997年5月)
前田光夫『オーストラリアの人種差別論争』『ジュリスト』第1116号 有斐閣(1997年7月)
市川正人『人種差別撤廃条約と差別的表現の規制』『法学セミナー』504号(1996年12月)
村上正直『人種差別撤廃条約への日本の加入とその問題点』『法学セミナー』496号(1996年4月)

5. 外国人の人権

- 東京弁護士会 外国人入権救済センター運営委員会編『ハンドブック外国人法律相談』明石書店(1996年2月)
荻野芳夫著『判例研究 外国人の人権・国籍・出入国・在留・戦後補償』明石書店(1996年4月)
入国問題調査会編『密室の人権侵害 入国管理収容施設の実態』現代人文社(1996年5月)
伊豫谷登士翁／杉原 達編『日本社会と移民』明石書店(1996年7月)
近藤 敦『外国人参政権と国籍』明石書店(1996年7月)
宮島 喬 梶田孝道編『外国人労働者から市民へ』有斐閣(1996年9月)
上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所編『滞日外国人と人権』明石書店(1996年10月)
関根政美 関根 薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会(1996年12月)
東京弁護士会外国人救済センター運営委員会編『Q&A外国人のための法律ガイド』明石書店(1997年2月)
駒井 洋他編『新来・定住外国人がわかる事典』明石書店(1997年3月)
駒井 洋 渡戸一郎編『自治体の外国人政策 内なる国際化への取り組み』明石書

- 国際連合広報局『国際連合の基礎知識』国際連合広報センター（1997年7月）
- 久保田洋『入門国際人権法（訂正版）』信山社（1997年8月）
- 中坂恵美子「ヨーロッパ共同体における人の移動の自由について（2）・（3完）—ローマ条約における経済活動の自由からマーストリヒト条約における市民権へ」『名古屋法学』第162号・第163号（1995年10月・1996年1月）
- 筒井若水「個人の国際法主体性について—戦後補償請求との関連において」『一橋論叢』第115巻第1号（1996年1月）
- 小野里サンドラ光江「国際法における人道的干渉」『法学政治学論究』第28号慶応義塾大学大学院法学研究科（1996年3月）
- 小寺初世子「国際人権保障システムの研究（1）」『国際研究論叢』第8特別号大阪国際大学（1996年3月）
- 小宮文人「資料：基本的社会権（Fundamental Social Rights）—欧州連合への提案」『法学研究』第31巻第3号 80号 北海道学園大学（1996年3月）
- 中井伊都子「私人による人権侵害への国家の義務の拡大（1）—ヨーロッパ人権条約の解釈をめぐる」『法学論叢』第139巻第1号京都大学法学会（1996年4月）
- 大塚泰寿「ヨーロッパ人権保障システムの改革について」『国際協力論集』第4巻第1号 神戸大学大学院国際協力研究科（1996年6月）
- 中山雅司「集団安全保障とヒューマンセキュリティ—国連による安全保障機能の再構築に向けての覚書」『創価法学』第25巻第3号 創価大学法学会（1996年6月）
- 土屋英雄他「〈特別報告〉アジアの人権」『国際人権』第7号（1996年6月）
- 波多野里望他「国際人権機関の活動」『国際人権』第7号（1996年6月）
- 松井芳郎「人権分野における国連の活動の歴史」『国際人権』第7号（1996年6月）
- 横田洋三「人権分野の国連の活動—課題と展望」『国際人権』第7号（1996年6月）
- 松本祥志「『構造調整計画』とナイジェリアの国際人権—ババンギダ政権による人権侵害の原因と国際法」『札幌学院法学』第13巻第1号 札幌学院大学法学会（1996年10月）
- 功刀達朗「小さすぎない国連のために」『季刊国連』第6号（1996年11月）
- 横田洋三「人権分野の国連の活動—ミャンマー担当人権特別報告者の経験から—」『季刊国連』第6号（1996年11月）
- 田中康代「国際人権法における通訳人を求める権利について—ヨーロッパ人権条約での先例と我が国の先例—」『法と政治』第47巻第4号 関西学院大学法政学会（1996年12月）
- 武者小路公秀「人権の普遍性と特殊性について」『部落解放研究』第113号 部落解放研究所（1996年12月）
- 中野 進「アフリカ人権憲章（1）・（2完）」『紀要』第28巻第1号・第2号 富士大学学術研究会（1996年1月・96年2月）
- 滝沢美佐子「国連による国際人権基準の設定—基準の概念と設定のプロセス—」『国

- 際研究』第13号 中部大学国際地域研究所（1997年1月）
- 中村民雄「ヨーロッパ人権条約の摂取によるコン・ロー人権法理の再生と創造」『成城法学』第45号（1997年3月）
- 武者小路公秀「国連危機・人間安全保障・NGO」『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室（1997年3月）
- 羽後静子「もう一つの「安全保障」の確立に向けて」『軍縮問題資料』第196号 宇都宮軍縮研究室（1997年3月）
- 戸塚悦朗「国際法による奴隷禁止と国連の活動」『法学セミナー』日本評論社（1997年8月）
- 西川 潤「社会発展論の展開—人権との関連で—」『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会（1997年3月）
- 北沢洋子「社会発展サミットの国内行動計画への提言—社会発展は21世紀に向けての地球的規模の最優先課題—」『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会（1997年3月）
- 穂坂光彦「「居住の権利」とは何か：HABITAT IIをめぐって」『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会（1997年3月）
- 最上敏樹「国連改革の現状と課題」『現代世界と人権11 21世紀に向けた社会的権利』反差別国際運動日本委員会（1997年3月）
- 稲角光恵「ジェノサイド条約第六条の刑事裁判管轄権（1）・（2）—同条約起草過程の議論を中心として—」『法政論集』第168号・第170号 名古屋大学（1997年3月・9月）
- 武者小路公秀「「人権」と米中日イメージギャップ」『軍縮問題資料』第201号 宇都宮軍縮研究室（1997年8月）
- 大藤紀子「人権の国際的保障の問題—誰による誰のための保障か—」『法律時報』第69巻第12号／859（1997年11月）
- Hussein SOLOMON “Illegal Population flows into South Africa” 『国際研究』第13号 中部大学国際地域研究所（1997年1月）
- 江島晶子「国際人権保障における個人の申し立て制度の憲法上・国際法上の意義」『法律時報』第68巻第4号（1996年4月）
- 井戸田侃「国際人権保障システムの研究（1）—刑事人権保障システムの研究（その1）」『国際研究論叢』第8巻特別号 大阪国際大学（1996年3月）
- 北沢洋子「国連と人権・女性・NGO」『平和研究』21（1996年11月）
- 小寺初世子他「人権保障システムの研究（1）—国際人権保障システムの研究（その1）」『国際研究論叢』第8巻特別号 大阪国際大学（1996年3月）

3. 先住民族の権利

- 野村義一「アイヌ民族を生きる」草風館（1996年8月）
- 「月刊みんぱく」編集部編「一〇〇問—一〇〇答・世界の民族」河出書房新社（1996

資料

国際人権関係文献目録

(1996年1月～1997年11月)

以下の目録は、本号特集の一環として、概ね1996年1月から1997年11月の間に発表された著作・論文を対象に、分野別に分類して掲載した。

1. 基本的人権

- 神奈川人権センター編『国際化時代の人権入門』明石書店 (1996年2月)
 曾和信一『人権問題と多文化社会—自立と共生の視点から』明石書店 (1996年3月)
 樋口陽一『人権 一語の辞典』三省堂 (1996年5月)
 村井 実『人間の権利』講談社 (1996年5月)
 宮崎繁樹『世界の人権と同和問題—人権の世紀をめざして』明石書店 (1996年8月)
 憲法理論研究会編『戦後政治の展開と憲法』〈憲法理論叢書4〉敬文堂 (1996年10月)
 田畑茂二郎編『21世紀日本の人権』明石書店 (1996年12月)
 川人 博『いま、人権を読む』リブリオ出版 (1996年12月)
 川人 博編『世界人権の旅』日本評論社 (1997年2月)
 棟居快行他『基本的人権の事件簿』有斐閣 (1997年3月)
 青木宏治他編『憲法の二十一世紀的展開』明石書店 (1997年4月)
 湯浅俊彦・武田春子『多文化社会と表現の自由—すすむガイドライン作り』明石書店 (1997年5月)
 丹波正史『どうなる日本の人権 「人権擁護施策推進法」』〈部落研ブックレット20〉部落問題研究所 (1997年7月)
 古宇田千恵『差別論の構図：差別の定義をめぐって』『論究』第28巻第1号 中央大学大学院文学研究科 (1996年3月)
 三浦正広『現代社会における人格権—情報社会と法システムの自律—』『青山法学論集』第38巻第3・4合併号 青山学院大学法学会 (1997年3月)
 龍見 昇『人権擁護施策推進法について』『法律のひろば』第50巻第4号 ぎょうせい (1997年4月)
 中村睦男『人権の観念について』『法学教室』第206号 (1997年11月)

2. 国際人権

- 世界人権問題研究センター編『世界人権問題研究センター年報1995年度・1996年度』(1995年6月・1996年6月)
 松井やより『北京で燃えた女たち 世界女性会議'95』(1996年1月)
 清水澄子・北沢洋子『女性がつくる21世紀 私達の北京「行動綱領」』女性政策研究所 (1996年2月)

- 北村泰三『国際人権と刑事拘禁』日本評論社 (1996年2月)
 地域改善啓発センター編『人権に関する国際資料集 III 1995』(1996年3月)
 マイノリティ・ライツ・グループ編 マイノリティ事典翻訳委員会訳『世界のマイノリティ事典』明石書店 (1996年3月)
 アジア・太平洋人権情報センター『国連システムの人権活動とアジア太平洋地域の人権確立 財団法人アジア・太平洋人権情報センター設立1周年並びに国際連合創設50周年記念事業・専門家会議』(1996年3月)
 ビナル・リフォーム・インターナショナル (PRI) 著 村井敏邦監訳 葛野尋之他訳『刑事施設と国際人権 国連処遇基準実施ハンドブック』日本評論社 (1996年3月)
 萩原重夫『人権法入門 国境をなくす「人権」』明石書店 (1996年3月)
 阿部浩己・今井直『テキストブック国際人権法』日本評論社 (1996年4月)
 五十嵐二葉『テキストブック国際刑事人権法総論』信山社 (1996年6月)
 外務省監訳『国際人口・開発会議「行動計画」 カイロ国際人口・開発会議 (1994年9月5日—13日)採択文書』世界の動き社 (1996年6月)
 地域改善啓発センター編『人権教育のための国連10年 これからの人権教育・啓発を進めるために』(1996年7月)
 国際連合開発計画『経済成長と人間開発』日本語版 国際協力出版会 (1996年7月)
 住吉良人編『現代国際社会と人権の諸相 宮崎繁樹先生古稀記念』成文堂 (1996年9月)
 L・ヘンキン著 小川水尾訳『人権の時代』有信堂高文社 (1996年11月)
 芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』有斐閣 (1996年11月)
 大沼保昭編『資料で読み解く国際法』東信堂 (1996年12月)
 宮崎繁樹編『解説 国際人権規約』日本評論社 (1996年12月)
 国際連合編『国際連合と人権 1945～1995』〈国際連合ブルーブック・シリーズ7〉地域改善啓発センター (1997年)
 畑 博行・水上千之編『国際人権法概論』有信堂高文社 (1997年2月)
 西川潤『社会開発』〈有斐閣選書〉有斐閣 (1997年2月)
 反差別国際運動日本委員会編『21世紀にむけた社会的権利』〈現代世界と人権11〉解放出版社 (1997年3月)
 アジア・太平洋人権情報センター編『国連人権システムの変動 アジア・太平洋へのインパクト』〈アジア太平洋人権レビュー1997〉現代人文社 (1997年6月)
 国連人権センター編 マイノリティ研究会訳『国内人権機関 人権の伸長と保護のための国内機関づくりの手引き書』解放出版社 (1997年6月)
 財団アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪) 編『国連人権システムの変動—アジア・太平洋へのインパクト』現代人文社 (1997年6月)
 日本弁護士連合会『国際人権規約と日本の司法・市民の権利—法廷に生かそう国際人権規約』こうち書房 (1997年6月)